四半期報告書

（第25期第１四半期）

自　平成28年４月１日
至　平成28年６月30日

株式会社フェイス

目　　次

頁

表　紙 …… 1

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１　主要な経営指標等の推移 …… 2

２　事業の内容 …… 2

第２　事業の状況

１　事業等のリスク …… 3

２　経営上の重要な契約等 …… 3

３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3

第３　提出会社の状況

１　株式等の状況

(1) 株式の総数等 …… 5

(2) 新株予約権等の状況 …… 5

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5

(4) ライツプランの内容 …… 5

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5

(6) 大株主の状況 …… 5

(7) 議決権の状況 …… 6

２　役員の状況 …… 6

第４　経理の状況 …… 7

１　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 …… 8

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書 …… 10

四半期連結包括利益計算書 …… 11

２　その他 …… 14

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 15

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年８月12日
【四半期会計期間】	第25期第１四半期（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　平澤　創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566－１ 井門明治安田生命ビル （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	―
【事務連絡者氏名】	―
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山６－10－12 フェイス南青山
【電話番号】	03－5464－7633（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　木田　優子
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス　南青山オフィス （東京都港区南青山６－10－12　フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第１四半期連結 累計期間	第25期 第１四半期連結 累計期間	第24期
会計期間		自平成27年 ４月１日 至平成27年 ６月30日	自平成28年 ４月１日 至平成28年 ６月30日	自平成27年 ４月１日 至平成28年 ３月31日
売上高	（千円）	4,695,909	4,908,878	20,163,527
経常利益	（千円）	168,306	500,447	1,529,473
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	（千円）	55,933	208,693	646,004
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	58,099	405,941	1,063,333
純資産額	（千円）	17,513,509	17,173,851	16,829,810
総資産額	（千円）	24,483,730	24,247,426	24,712,183
１株当たり四半期(当期)純利益金額	（円）	5.15	21.15	63.86
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（%）	68.1	64.6	62.9

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

国内の情報通信分野においては、スマートフォンやタブレット型多機能端末等のデバイスの多様化とともに普及が進み、従前の急激な普及期と比較すると増加ペースは緩やかであるものの、平成27年度通期のスマートフォン出荷台数は2,916万台と３年振りに増加に転じました（※１）。また、格安スマホに代表されるMVNO市場の拡大により、ますますスマートフォンに対応する多様なサービスの提供が求められています。さらに、VR（仮想現実）に対応する機器をはじめ、新たなサービス、コンテンツに対する関心が大きく高まっており、ビジネスモデルの広がりにより、インターネットサービス市場は今後も更なる拡大が見込まれています。

音楽コンテンツ市場においては、アーティストがデジタル時代に沿ったプロモーション手法を展開するなど環境は着実に変化しており、今後も消費者の属性やライフスタイル、市場の変化に合わせたサービス展開を機敏に提供していくことがますます重要となっています。

※１　株式会社MM総研「2015年度通期国内携帯電話端末出荷概況」（平成27年５月12日発表）

このような環境の下、当社は、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ＆マルチデバイス戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。また、コンテンツ事業においては、グループ間の事業シナジーを活かした音楽サービスのプラットフォーム構築や、サブスクリプションを活用したBGMをはじめとする音楽配信事業の拡充、強化に引き続き注力いたしました。

当社グループの第１四半期連結累計期間の業績について、売上高は前年同期比4.5％増の4,908百万円、営業利益は前年同期比212.7％増の515百万円、経常利益は前年同期比197.3％増の500百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比273.1％増の208百万円となりました。

＜コンテンツ事業＞

コンテンツ事業においては、スマートフォン等の普及、音楽視聴スタイルの変化など市場環境に応じた新たな商品開発を積極的に進めているほか、多様化する収益の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化などを行うとともに、既存の事業を含めたサービス内容や市場性の結果検証を行い、機能の改善や他のサービスとの組み合わせなど、より付加価値を高める施策を推進しております。

「FaRao PRO」は、業務用BGMを核とした店舗運営に必要な機能を提供するソリューションサービスとして、大手チェーン店をはじめ導入を進めておりますが、当期においては中小店舗にも導入拡大を図っており、「FaRao PRO」とあわせて利用することができる業務用アナウンスサービス「FaRao Voice」を提供しております。

海外での事業展開として、フランス・アンジェ市に現地法人Faith France SASを設立し、「FaRao PRO」のサービスを開始いたしました。当社は、成長が著しいアジア各国をはじめグローバルに日本の音楽コンテンツの配信、その流通の仕組みを展開していくことが、当社グループの事業を成長させるポイントのひとつと考えております。

ファンクラブ運営やライブチケット等の販売などアーティスト活動のすべてをワンストップで提供できる「Fans’」は、当社グループの多様な音楽・アーティスト関連サービスの機能を活用し音楽ビジネスの総合プラットフォームとして平成27年４月に本格稼働しておりますが、アーティストとファンの交流に必要な機能を強化することにより、利用アーティストやユーザー数の獲得に取り組んでいます。平成28年６月には、ミュージックプレイヤーアプリ「Fans’Player」をリリースし、CDパッケージに同梱される16ケタのシリアルIDによりネットワーク経由で収録楽曲や映像をダウンロードでき、アプリ上で簡単に視聴できるサービスを提供しております。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、市場環境の変化に合わせた新たなサービス展開を積極的に進めたものの、フィーチャーフォン向けサービスの売上減少により、前年同期比1.3％減の1,111百万円となり、営業損失は30百万円（前年同期は営業利益33百万円）となりました。

＜ポイント事業＞

ポイント事業においては、ポイントカード加盟店でのポイント発行が堅調に推移したものの、復興支援・住宅エコポイント事業の制度終了などによるエコポイント売上の減少により、売上高は前年同期比8.5％減の523百万円となり、営業利益は前年同期比27.2％減の39百万円となりました。

＜コロムビア事業＞

コロムビア事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見すえた新規事業の強化を進めております。

業績につきましては、アニメ関連作品、ゲームソフトおよびアーティストマネジメント関連事業の売上が好調に推移したことにより、売上高は、前年同期比9.2％増の3,274百万円となりました。これに加え、利益率の高い過年度発売作品の売上が堅調に推移したことにより、営業利益は、前年同期比606.2％増の506百万円となりました。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて464百万円減少し、24,247百万円となりました。主として流動資産のその他の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて808百万円減少し、7,073百万円となりました。主として未払費用、流動資産のその他の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて344百万円増加し、17,173百万円となりました。主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、非支配株主持分の増加等によるものであります。

自己資本比率は1.7ポイント増加して、64.6％となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、７百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,900,000
計	19,900,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成28年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成28年８月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,960,000	11,960,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	11,960,000	11,960,000	－	－

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成28年４月１日～平成28年６月30日	－	11,960,000	－	3,218,000	－	3,708,355

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,090,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　9,687,600	96,876	―
単元未満株式	普通株式　182,100	―	―
発行済株式総数	11,960,000	―	―
総株主の議決権	―	96,876	―

②【自己株式等】

平成28年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-１ 井門明治安田生命ビル	2,090,300	―	2,090,300	17.47
計	―	2,090,300	―	2,090,300	17.47

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成28年４月１日から平成28年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,680,124	12,812,847
受取手形及び売掛金	2,388,481	2,300,701
有価証券	242,521	237,139
商品及び製品	508,709	447,741
仕掛品	202,043	306,715
原材料及び貯蔵品	47,624	46,491
未収還付法人税等	7,492	1,825
繰延税金資産	12,341	3,874
その他	920,570	559,242
貸倒引当金	△52,908	△52,599
流動資産合計	16,957,000	16,663,979
固定資産		
有形固定資産	2,894,315	2,871,437
無形固定資産		
のれん	1,959,316	1,925,877
その他	874,354	882,153
無形固定資産合計	2,833,671	2,808,030
投資その他の資産		
投資有価証券	1,753,502	1,609,350
その他	554,302	576,365
貸倒引当金	△280,607	△281,737
投資その他の資産合計	2,027,196	1,903,978
固定資産合計	7,755,183	7,583,446
資産合計	24,712,183	24,247,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	995,288	955,078
短期借入金	686,120	686,120
リース債務	16,133	13,866
未払費用	2,541,442	2,330,770
未払法人税等	189,734	77,034
賞与引当金	66,147	43,079
ポイント引当金	33,874	32,276
返品調整引当金	92,333	89,289
その他	1,627,967	1,337,778
流動負債合計	6,249,041	5,565,294
固定負債		
長期借入金	816,650	739,620
退職給付に係る負債	609,261	587,456
リース債務	8,028	5,761
繰延税金負債	152,646	131,489
その他	46,744	43,952
固定負債合計	1,633,331	1,508,280
負債合計	7,882,373	7,073,574

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,707,197	3,707,686
利益剰余金	11,480,657	11,640,003
自己株式	△3,038,502	△3,038,648
株主資本合計	15,367,352	15,527,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,282	152,255
為替換算調整勘定	△8,446	△9,043
退職給付に係る調整累計額	△928	△1,057
その他の包括利益累計額合計	188,908	142,155
新株予約権	42,734	30,365
非支配株主持分	1,230,815	1,474,289
純資産合計	16,829,810	17,173,851
負債純資産合計	24,712,183	24,247,426

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
売上高	4,695,909	4,908,878
売上原価	2,855,367	2,822,072
売上総利益	1,840,541	2,086,806
販売費及び一般管理費	1,675,544	1,570,942
営業利益	164,997	515,863
営業外収益		
受取利息	1,413	286
受取配当金	1,977	2,834
有価証券利息	34	7
投資事業組合運用益	3,327	4,195
為替差益	158	－
雑収入	5,499	3,723
営業外収益合計	12,410	11,047
営業外費用		
支払利息	3,959	3,556
持分法による投資損失	4,259	18,582
為替差損	－	2,818
雑支出	882	1,505
営業外費用合計	9,101	26,462
経常利益	168,306	500,447
特別利益		
新株予約権戻入益	10,164	12,369
段階取得に係る差益	13,186	－
その他	1,370	－
特別利益合計	24,721	12,369
特別損失		
固定資産処分損	3,799	2,181
その他	500	－
特別損失合計	4,299	2,181
税金等調整前四半期純利益	188,727	510,635
法人税等	97,235	49,252
法人税等調整額	△7,749	9,067
四半期純利益	99,241	452,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,308	243,622
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,933	208,693

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
四半期純利益	99,241	452,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,776	△46,081
為替換算調整勘定	△14,078	△40
退職給付に係る調整額	△7,288	△253
その他の包括利益合計	△41,142	△46,375
四半期包括利益	58,099	405,941
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,213	161,940
非支配株主に係る四半期包括利益	39,885	244,000

【注記事項】

（会計方針の変更等）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第１四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
減価償却費	85,109千円	81,586千円
のれんの償却額	52,816千円	33,478千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月26日 定時株主総会	普通株式	54,922	5	平成27年３月31日	平成27年６月29日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月29日 定時株主総会	普通株式	49,348	5	平成28年３月31日	平成28年６月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	1,125,972	571,807	2,998,129	4,695,909	－	4,695,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,264	171	8,077	57,512	△57,512	－
計	1,175,236	571,978	3,006,207	4,753,422	△57,512	4,695,909
セグメント利益	33,656	53,959	71,705	159,321	5,675	164,997

（注）１．セグメント利益の調整額5,675千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	1,111,231	523,248	3,274,398	4,908,878	－	4,908,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,471	－	13,324	34,795	△34,795	－
計	1,132,702	523,248	3,287,723	4,943,674	△34,795	4,908,878
セグメント利益又は損失(△)	△30,078	39,276	506,357	515,554	308	515,863

（注）１．セグメント利益の調整額308千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

重要な企業結合等はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	５円15銭	21円15銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	55,933	208,693
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	55,933	208,693
普通株式の期中平均株式数（株）	10,856,263	9,869,510

（注）　第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年８月12日

株式会社フェイス

　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　佐々木　健次　　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　北池　晃一郎　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成28年４月１日から平成28年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成28年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。